

第8回新宿区高齢者保健福祉推進協議会作業部会 議事概要

(平成29年4月25日開催)

1 「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」の調査結果について

<高齢者総合相談センターについて>

- ・高齢者総合相談センターの認知度がアップし、センターで認知症を取り扱うことが多くなっている。区では物忘れ相談医、認知症サポート医、高齢者総合相談センターの充実に向けて、どのように考えているのか。

⇒センターに寄せられる相談について、医師会の有志の方には連絡があれば相談にのるということで尽力いただいている。今後は医師会と相談しながら制度化していきたいと考えている。

<介護保険の利用者負担とサービスの関係について>

- ・介護サービスの利用負担と世帯別収入集計で、サービス水準を抑えるべきとの回答が、収入200万円未満の方で顕著であり、利用者負担とサービスの関係は丁寧に見ていく必要がある。

<介護者への支援について>

- ・介護者の介護負担について、約6割の方が負担と感じており、仕事を辞めて介護に専念する介護者もいる。区としてどういう政策をとるのか。

<介護保険サービス事業所について>

- ・介護保険サービス事業所調査において、収支状況で半数以上の団体が「昨年より悪くなった」と回答している。介護人材不足と言われる中、何らかの議論をして政策を打っていく必要があるだろう。

⇒(以上3点まとめて)介護保険法の改正で、利用者問題、介護離職の問題、人材不足、人材育成などがあげられている。今後の新しい計画の中で考えていきたい。

2 高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画 重点施策の現状及び方向性について

<全体として>

- ・調査結果について、地域ごとの掲載がなかった。地区の特性はあるはずなので、そこに対して担い手をどうしていくのか。それが重点施策であり、認知症施策、在宅療養支援体制の整備にもつながる。

(裏面に続く)

<認知症高齢者支援について>

- ・認知症高齢者を支えることが非常に難しくなっている中、介護保険外サービスで、生活を支える新宿区独自のサービスは非常に役立っている。今後も認知症の方を支えるサービスを検討していただきたい。
⇒より使い勝手のよい制度にする余地はある。単身者の多い新宿区ならではのものが出来ないか検討する必要がある。

<その他>

- ・認知症高齢者で平成37年に470万人とあるが、推計では700万人という数値があるので、確認してほしい。
※現計画では平成37年に470万人という推計が記載されているが、新オレンジプラン（平成27年1月）において、700万人という推計が出されているため、修正する。

3 高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 骨子案について

<区民にとって分かりやすい計画づくりについて>

- ・ひとり暮らしで孤独死する例が多い中、地域ネットワークで、早めに見つかり助かったケースがある。ひとり暮らしの方でも尊厳のある暮らしができる地域づくりをするためにどうしたらいいか、何かイメージの湧くような計画にしてほしい。
- ・計画はあれもこれもあるという感じが多く、それだけでは困る人もいっぱい出てくる。ただ用意するだけでなく、こういった場合にはどうすればいいのかが見えるような計画はなかなか難しいとは思いますが、考えていただきたい。

<その他>

- ・地域包括ケアの実現に向けて、高齢者だけでは対応が難しいので、他分野との関連について、区でどこまで進められているのか教えてほしい。
⇒「支え合いの地域づくり」ということで待ったなしという状況と認識している。まずは区内における周知などをしっかりやっていきたい。